

3. まちづくりの基本方針の検討

前章までの内容を踏まえつつ、まちづくりの基本方針を検討する。

なお、本項については、基本方針を策定するにあたっての要素を明らかにし、今後、地区関係者や事業者などの意向や提言を反映させながら、それらを整理して最終的な決定を行うこととする。

ー 1. 基本理念の検討

1) 地区の位置づけ

蒲田駅周辺地区の地域的な位置づけとして、大田区 10 年基本計画「おおた未来プラン 10 年」の3つの中心拠点とその他区外の周辺地域との機能連携と役割分担の関連性を次図に示す。

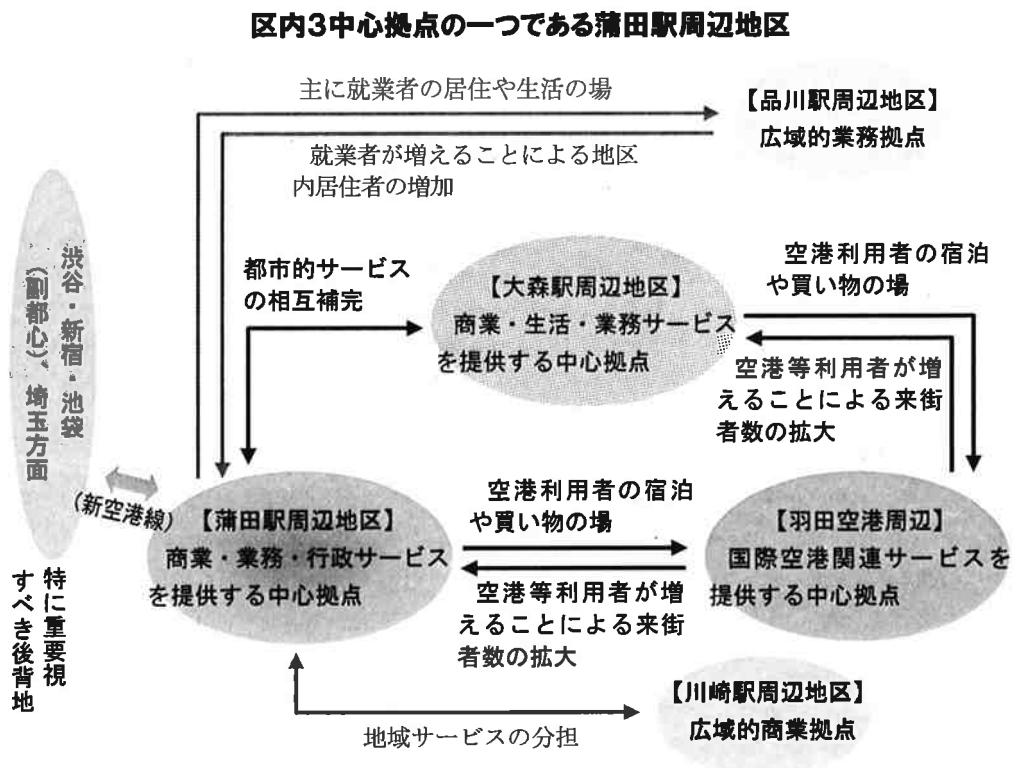


図-13. 区内3中心拠点の連携（役割分担）イメージ

2) 策定に当たっての視点と活用資源

ランドデザインの策定に当たっては、蒲田駅周辺地区が有している多様な地域固有の特性と資源の有効活用を充分配慮する。

蒲田らしさ

- 商店街と繁華街、学生街が混在する多面性、多様性のあるまち
- 物販・飲食・遊興など幅広い商業・サービスの提供
- 居住者と来街者による街の賑わい
- 日常生活に密着した様々な最寄品店の集積
- 来街者や新たな居住者を受け入れる包容力
- アジアなど多国籍文化の集積（飲食店、食材店、留学生など）
- サブカルチャーなどで高まりつつある知名度

地域力

- 人、組織（自治会、商店会等）
- ものづくりで培ってきた技術・技能
- 羽田空港の玄関口としての発展可能性
- アジアや世界に発信する技術力
- キネマなど古くより育まれる歴史・文化
- 祭りや季節ごとの催しの継続的な開催

地域固有資源の有効活用

都市基盤施設等

- 第一京浜及び環状8号線、多摩堤通り
- シンボル道路、街区公園
- 3つの鉄道駅と駅前広場（JR蒲田駅、東急蒲田駅、京急蒲田駅）
- 路線バス等乗降所（起終点）
- 義務教育施設や専門学校等
- 公共・公益的施設の集積（金融機関、医療、福祉・保健施設、宿泊施設、区民ホール・区役所他公的機関など）

立地・広域特性等

- 羽田空港に近接した高い国際性
- 都心との近接性と良好な交通利便性
- 羽田空港と都心を結ぶ交通ネットワークの拠点
- 臨海部の産業集積地と内陸部の住宅集積地との中間部に位置する立地特性
- 複数の幹線道路や路線の鉄道による良好な交通利便性

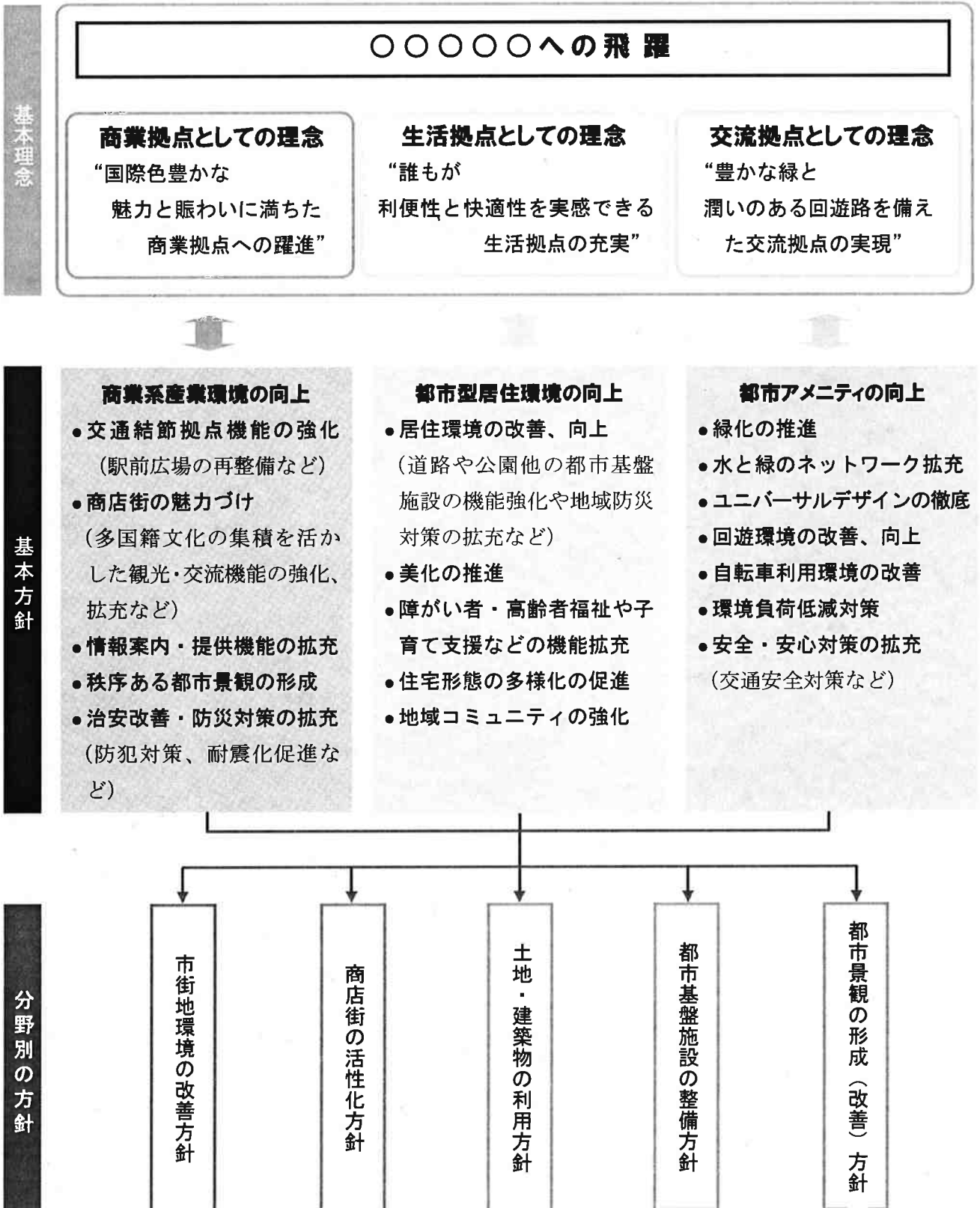
自然的環境資源等

- 呑川
- 川沿いや幹線道路の並木
- 敷地内の植栽
- 大規模開発地の公開空地
- 徒歩や自転車に有利な平坦な地形
- 臨海部や多摩川への近接性
- 温泉（黒湯）

図-14. グランドデザイン策定に当たっての視点と活用すべき主な地域固有資源

－ 2. 基本方針の検討

基本理念の実現に向けた基本方針並びに分野別の方針を検討し、その設定例を次に示す。



※分野別の方針の具体案は、後掲図－21. 実現に向けた取り組みの手順に示す。

図－16. 基本方針の方向性

6. グランドデザインの策定に向けて

今年度は、学識者検討委員会や庁内検討委員会などを立ち上げ、地域の現状や課題、目指すべき方向性について議論を重ねてきたところであるが、「3. まちづくりの基本方針の検討」を中心に、積み残しや未整理の部分があり、今後引き続き検討を行っていくこととなる。

そこで、来年度の蒲田駅周辺地区グランドデザインの策定に向け、引き続き検討を行うべき主な事項を次に示す。

①基本理念と目標の決定：どこを目指すべきか

地区の現状と将来的な目標とをつなぐ基本理念について引き続き検討、協議を重ね、明らかにした上で、実現を目指すべき目標と地区の将来像を決定する。

また、これに基づき、各ゾーンの目標を定める。

②基本方針の決定：どうやって達成するのか

現状における問題点や課題にも配慮しながら、目標と将来像の実現に向けた当該地区の整備方針について検討、協議するとともに、必要に応じて関係主体間の調整をも図りつつ、地区全体としての目標の実現に向けた基本方針を明らかにする。

また、この基本方針に基づきつつ、分野別の整備方針を定める。

③具体的な取り組みの絞り込み：何をすべきか

地区関係者（主として地区内の居住者や事業者）の意向や要望、提言などにも配慮しながら、関係主体相互の協議、調整を踏まえつつ、グランドデザインに盛り込むべき具体的な取り組みに対する絞り込みを行う。

また、これに基づき、ゾーン別の主な取り組みを整理する。

④役割分担と機能連携の設定：誰がすべきか

絞り込まれた取り組みの実施に向け、各関係主体が担うべき役割や主体間連携の方策や方法（例えば、放置自転車に対する区民、事業者、行政それぞれの取り組みの方向性や、街なかの美化に向けた事業者、区民活動団体等、行政それぞれの役割など）を明らかにする。

⑤推進体制の確立

グランドデザインに基づく、多様な主体が参画するまちづくりを着実かつ円滑に推し進めていくことを目的に、推進体制の確立に向けた検討を行うことが望まれる。